

<1.5°Cへのアクション連続セミナー>
第3回「脱炭素に向け、資金の流れを変える」

森林保護に果たす金融機関の役割と活動

川上豊幸
日本シニア・アドバイザー
レインフォレスト・アクション・ネットワーク



RAINFOREST
ACTION NETWORK

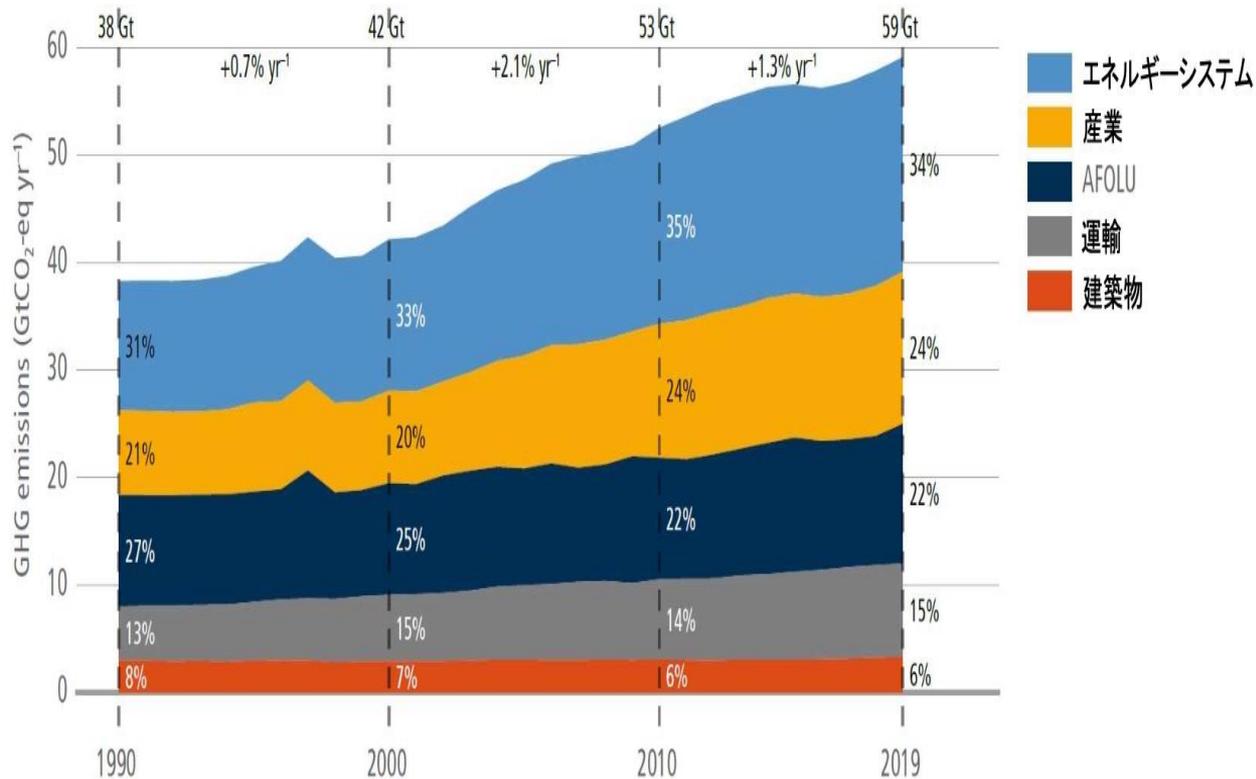
アウトライン

- 森林保護と気候変動の関係
- 金融機関の役割
- 森林リスクセクター、企業への資金提供状況
- 対応策としての方針 森林破壊の阻止と化石燃料拡大停止

部門別GHG排出量の傾向（IPCC AR6）

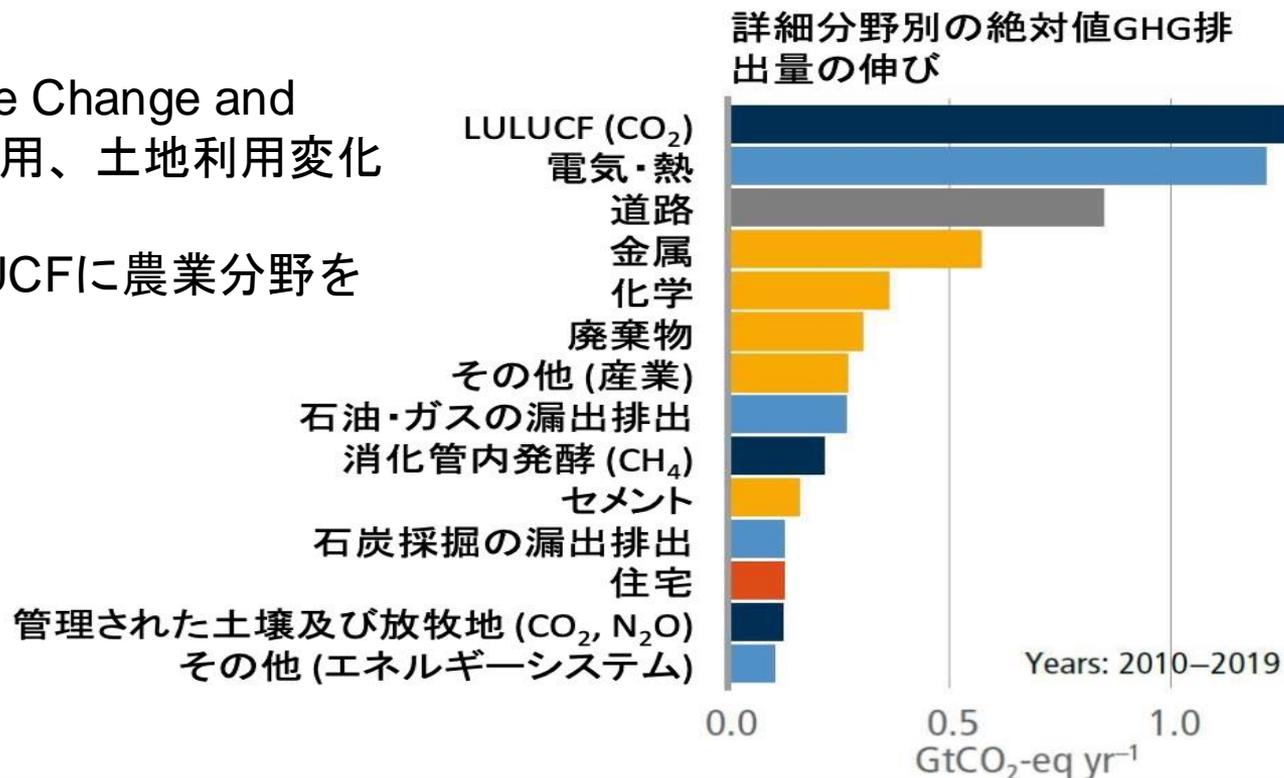
・ AFOLUとは、
Agriculture, Forestry
and Other Land Useで
農業、林業、
他の土地利用

シェアは27%から22%へ
縮小傾向だが、
排出量自体は増加



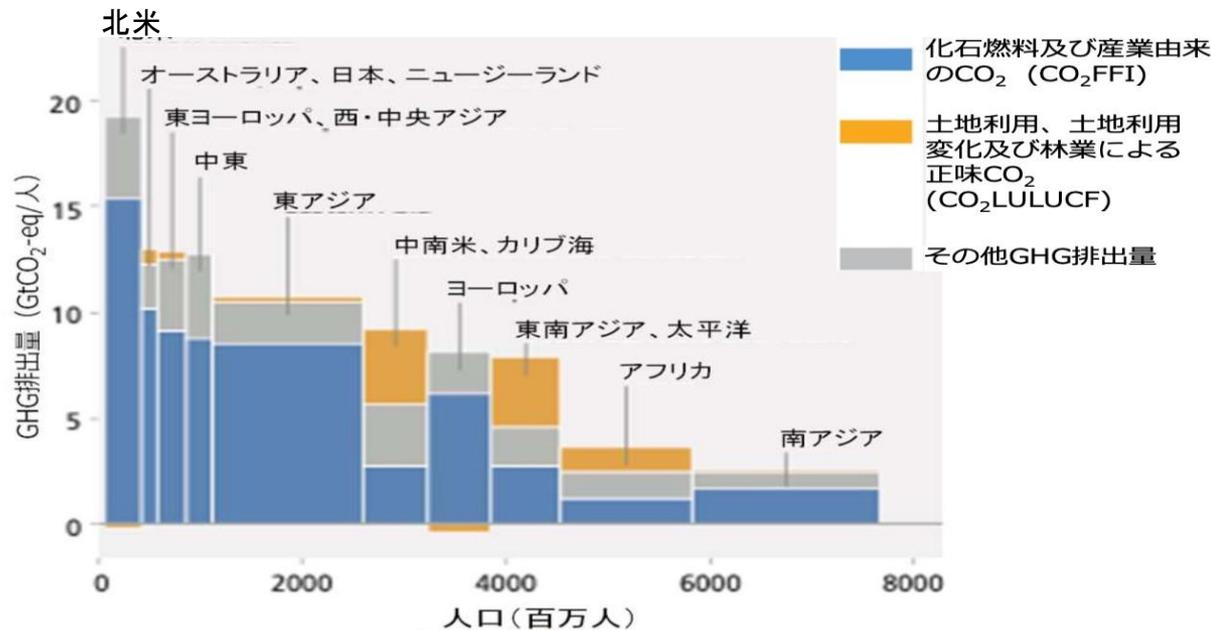
2010年代の分野別でのGHG排出量の増加量

- ・ LULUCFとは、Land Use, Land Use Change and Forestryで、土地利用、土地利用変化と林業
- ・ AFOLUは、LULUCFに農業分野を加えたもの



一人当たり及び総人口に対する正味の人為的CO2排出量 (2019年)

・東南アジア、中南米、アフリカのLULUCFのCO2排出量が顕著で、特に東南アジアと中南米では「土地利用変化（森林減少）由来の排出量が多く、人口当たりの排出量は欧州並み」と記述



- ・米・加は化石燃料利用や産業由来の人口当たり排出量が世界で最も多い
- ・東欧・中東、東アジアの非先進国は先進国並みの人口当たり排出量がある
- ・中南米、東南アジア・太平洋地域の途上国は、土地利用変化（森林減少）由来の排出が多く、人口当たり排出量は欧州並み。
- ・一人当たりの排出量が最も多い上位10%の世帯が、世界全体の家庭部門のGHG排出量に占める割合が不均衡に大きい。

森林破壊・気候変動における金融機関の役割

- 問題企業への資金提供による森林破壊や化石燃料事業の維持拡大や、人権侵害の助長

森林破壊・気候変動における金融機関の役割

- 問題企業への資金提供による森林破壊や化石燃料事業の維持拡大や、人権侵害の助長
- 融資（企業への融資、事業への融資、そのアレンジ）
- 株式や社債の購入/販売(引受)による資金提供

森林と金融 Forest and Finance

- 東南アジア、ラテンアメリカ、中央・西アフリカ地域での熱帯林地域での森林破壊を引き起こしている可能性がある**6つの森林リスク産品**（**パーム油、紙パルプ、木材、大豆、天然ゴム、牛肉**）のサプライチェーンに直接関与している300社以上の企業への**投融資サービス**（銀行と投資機関）を**分析**。詳細は、[方法論](https://forestsandfinance.org/ja/)を参照。
(<https://forestsandfinance.org/ja/>)

- 金融機関について、ESG項目別、産品別に、投融資方針を評価

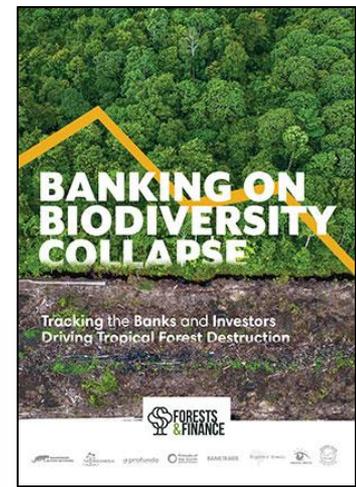
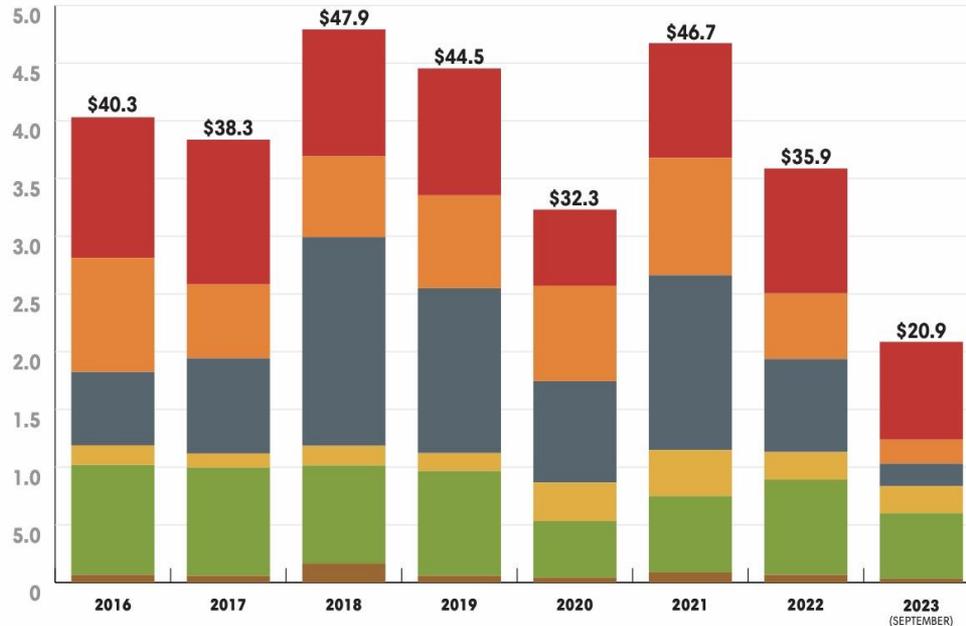
- レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）、TuK **インドネシア**、プロフント(Profundo)、アマゾン・ウォッチ、レポーター・ブラジル、バンクトラック、サハバット・アラム・マレーシア（国際環境NGO FoE Malaysia）、FoE US

Forest & Finance

『生物多様性崩壊をもたらす金融業務』

Banking on Biodiversity Collapse (2023)

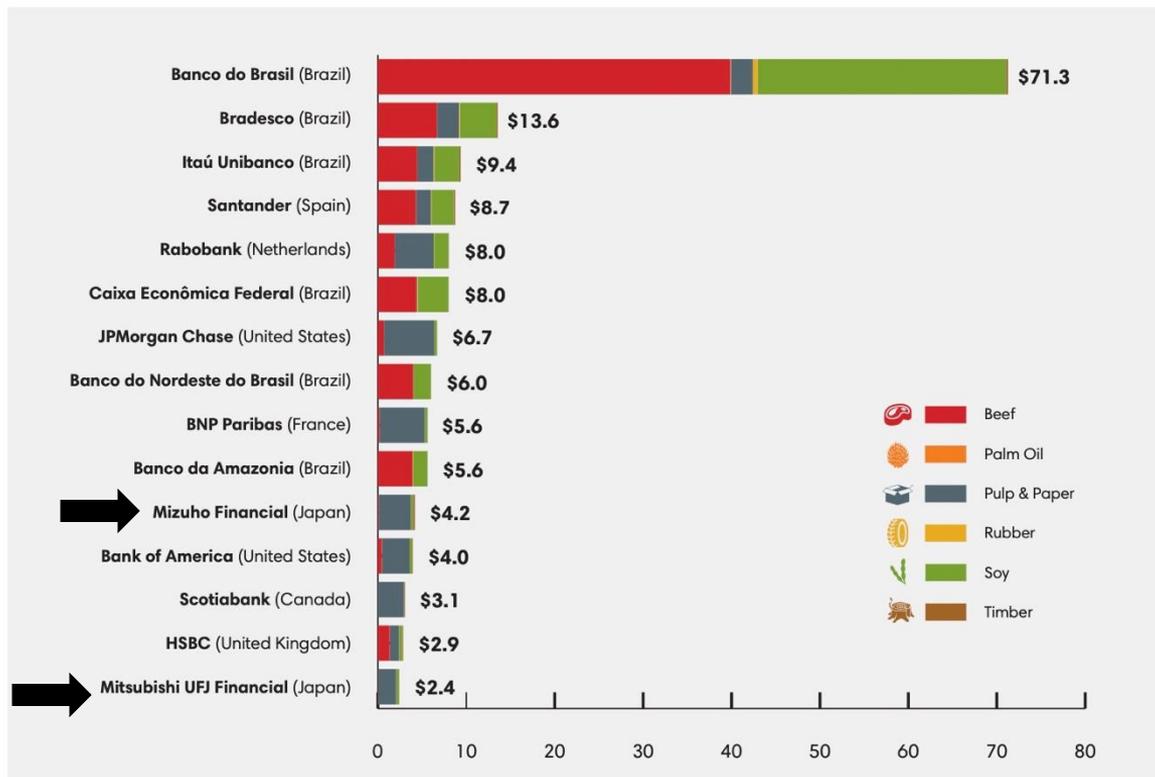
- 森林リスク製品への資金提供推移（2016-2023半期）



- 牛肉
- パーム油
- 紙パルプ
- ゴム
- 大豆
- 木材

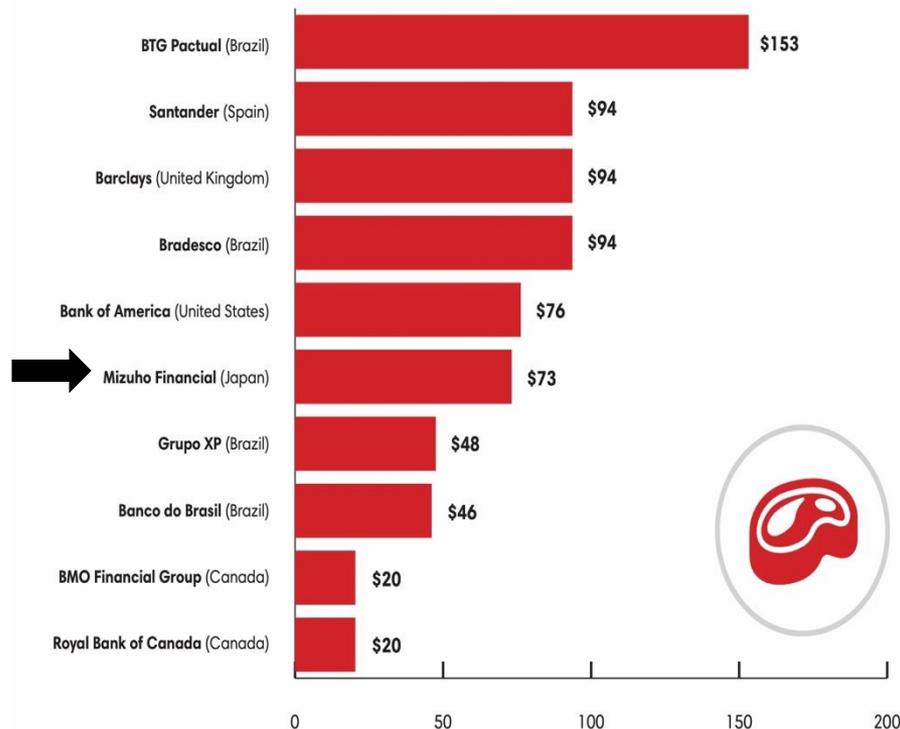
中南米の森林リスク企業への資金提供多い銀行リスト (2016年～2023年9月の期間で集計、単位：十億米ドル)

- 11位に、みずほFG
- 15位に、MUFG



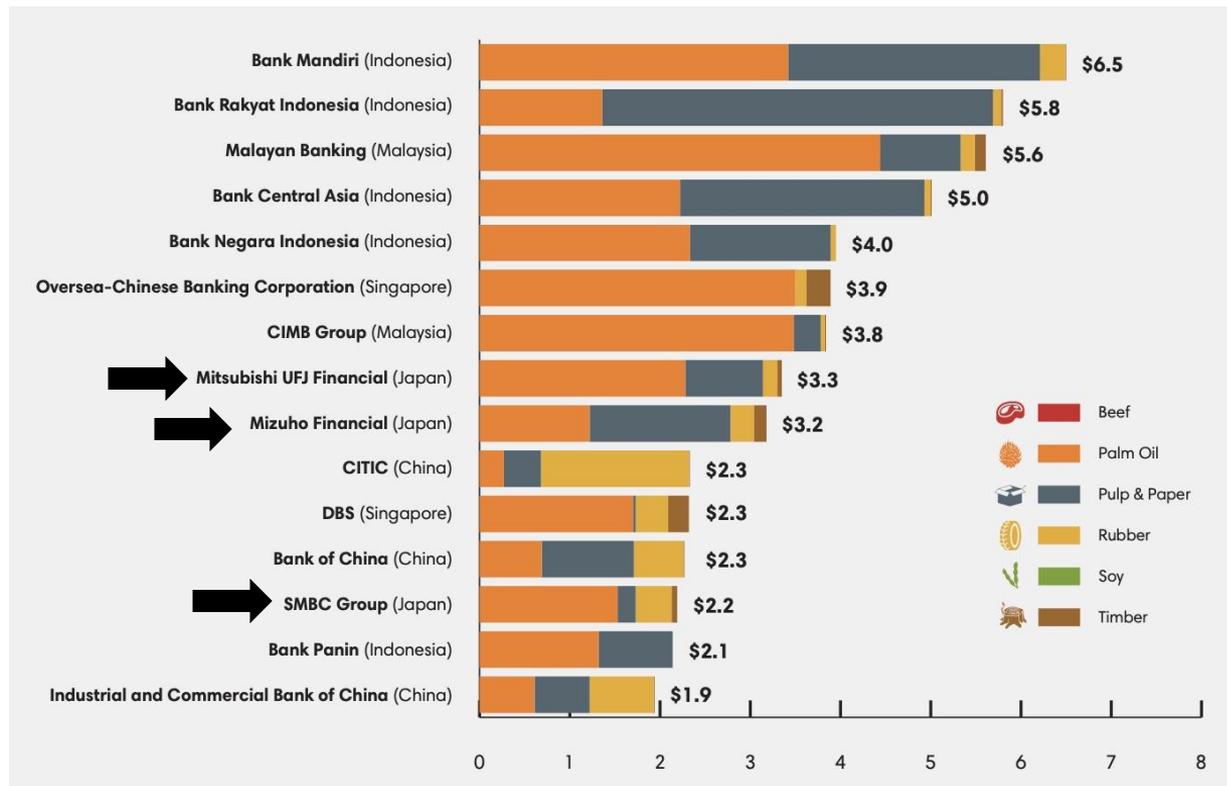
JBS社への最大手資金提供銀行リスト（2019-23年9月・単位：百万米ドル）

- 違法な開発による森林破壊を行っている牧場から牛肉を調達するなどの問題が指摘されているJBS社
- みずほFGが6位にラインクインし、2019年から2023年9月までの4年半で、総額7300万米ドルの資金提供



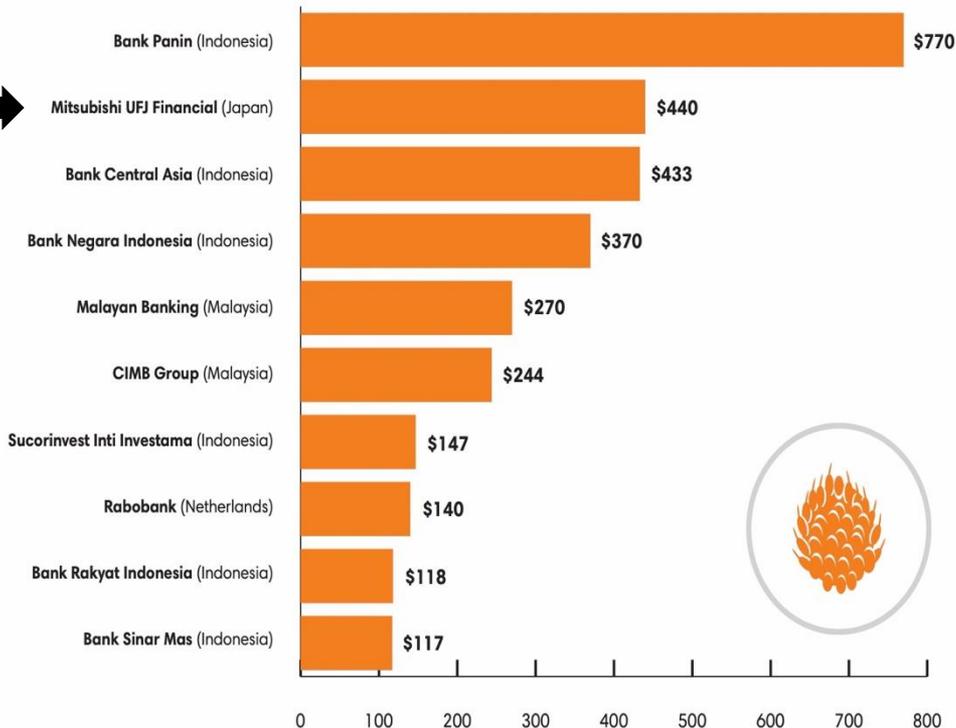
東南アジアの森林リスク企業へ資金提供多い15銀行 (2016年～2023年9月の期間で集計、単位：十億米ドル)

- 8位に、MUFG
- 9位に、みずほ
- 13位に、SMBC



シナルマス グループへの最大手の資金提供銀行リスト

- 森林破壊をしない約束：
NDPE方針を公表しているが、泥炭地の保護区での違法な開発による森林破壊を行っている農園企業からパーム油の調達したGAR社など
- MUFGが2位にリンクインし、2019年から2023年9月までの4年半で、総額4億400万米ドルの資金提供



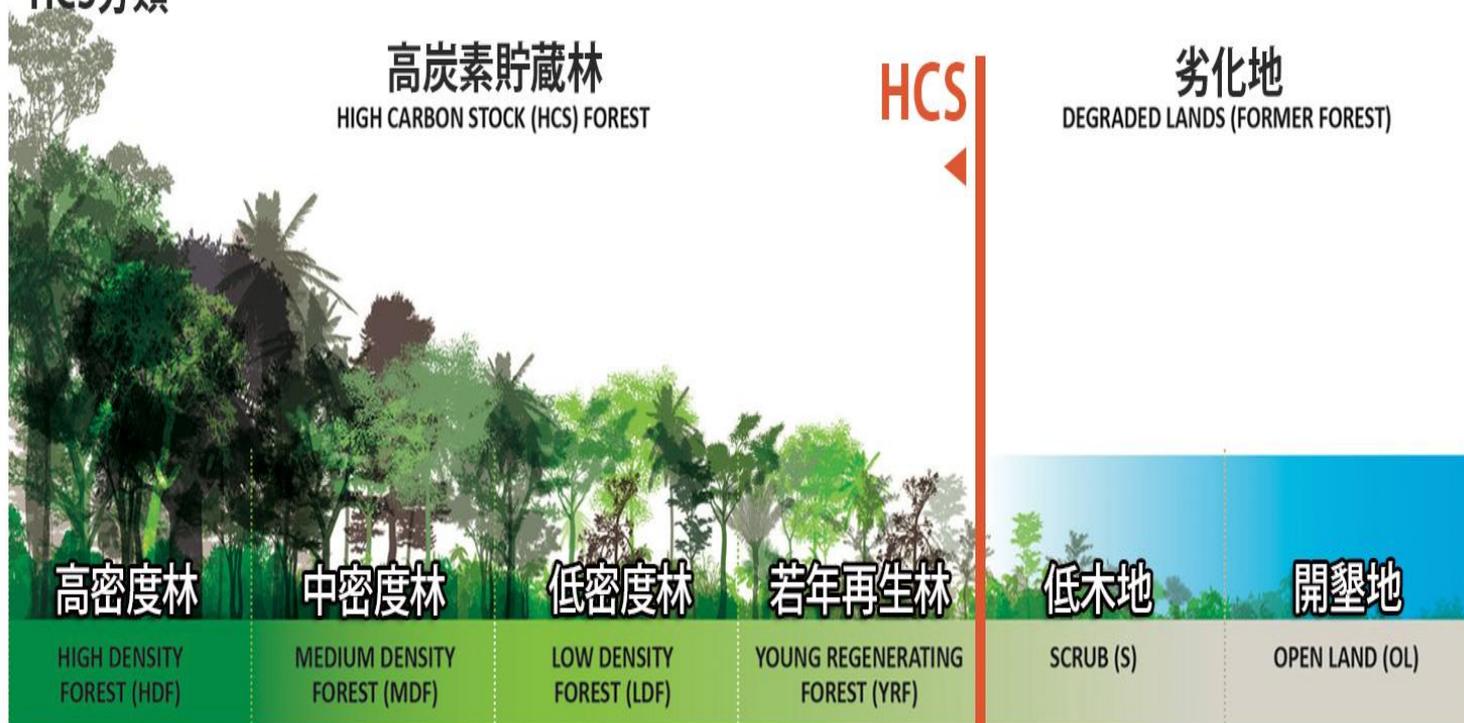
NDPEとは？「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止 (No Deforestation, No Peat, No Exploitation: NDPE)」方針

- 森林減少禁止 (No Deforestation)
 - ・ 高い保護価値(HCV)を持つ地域の転換禁止
 - ・ 高炭素貯留林(HCS)の転換禁止: HCV以外の森林も破壊しない
 - ・ 新規農園や再植林の準備での**火入れ**禁止
 - ・ 既存農園に関わる**温室効果ガス**の段階的削減
- 泥炭地開発の禁止(No Peat)
 - ・ 深さに関わらず泥炭地の開発禁止
 - ・ 既存農園でのRSPOの農園管理ベストプラクティスの実施
 - ・ **泥炭地回復**オプションの検討
- 人々や地域住民の搾取禁止(No Exploitation)
 - ・ 先住民族や地域住民、労働者の権利尊重

高炭素貯藏林：High Carbon Stock(HCS) Forest

HCS CLASSIFICATION

HCS分類



RAINFOREST
ACTION NETWORK

NDPE方針についての記述

分野	MUFG	みずほFG	SMBC
パーム油	<p>NDPEを遵守する旨の公表を求めます。 NDPEを遵守する旨を公表していない場合、履行に向けた行動計画の提出を求めます。</p> <p>サプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請します。</p>	<p>取引先に対して以下を求めます。 – NDPEなど、環境・人権への配慮を定めた方針を策定すること</p> <p>取引先に対して以下を要請します。 – 取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理を強化することならびにトレーサビリティを向上させること</p>	<p>取引先に対しては、NDPEを遵守する旨の公表を求めた上で、</p> <p>取引先のサプライチェーンにおいても、NDPEの遵守がなされるよう、サプライチェーン管理の強化、及びトレーサビリティの向上を奨励してまいります。</p>
大規模農業 (1万ha以上を対象とし、大豆・天然ゴム・カカオ・コーヒー等を栽培する農園、及び放牧地)	<p>NDPE:等の環境・人権への配慮を定めた方針の策定を求めます。</p> <p>サプライチェーンにおいても、同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請します。</p>	<p>取引先に対して以下を求めます。 – NDPEなど、環境・人権への配慮を定めた方針を策定すること</p> <p>取引先に対して以下を要請します。 – 取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理を強化することならびにトレーサビリティを向上させること</p>	<p>NDPEを遵守する旨の公表を求めてまいります。</p> <p>取引先のサプライチェーンにおいても、NDPEの遵守がなされるよう、サプライチェーン管理の強化、及びトレーサビリティの向上を奨励してまいります。</p>
木材・紙パルプ	<p>保護価値の高い地域における森林破壊(deforestation)が行われていないことを確認する</p>	<p>取引先に対して以下を求めます。 – NDPEなど、環境・人権への配慮を定めた方針を策定すること</p> <p>取引先に対して以下を要請します。 – 取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理を強化することならびにトレーサビリティを向上させること</p>	<p>高所得 OECD 加盟国以外の国における森林経営事業に支援を行う際・・・ NDPEを遵守する旨の公表を求めてまいります</p> <p>取引先のサプライチェーンにおいても認証の取得や、NDPEの遵守がなされるよう、サプライチェーン管理の強化、及びトレーサビリティの向上を奨励してまいります。</p>

NDPE方針の適用における課題

・3メガ共に、資金提供先にNDPE方針等の策定や遵守の公表を求めるだけで、その実施状況の検証は求めているが、

MUFGは「取引期間において、社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、お客さまに対して改善に向けた対応を求め、**改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは実施しません。**」

みずほFG「**環境・社会課題に対して適切に対応していない場合は改善に向けて取引先との対話を行い、改善策が不十分であれば、新規の投融資等を行いません。**」と記述。しかし、

→ どのような場合に「改善策が不十分」と判断されるのか不明なので、方針の実施状況が確認できないので、判断基準の明確化が必要。

→ 資金提供先についての個別の情報提供は行われず、銀行の対応状況や判断内容の開示も通常は行わない。よって**資金提供先や銀行側の対応の確認が困難**。

・これら方針の適用対象は、当該セクターの上流の伐採事業や農園事業を担う企業に限定されており、森林リスク製品の**買い手の企業や、利用する企業**には適用されていない

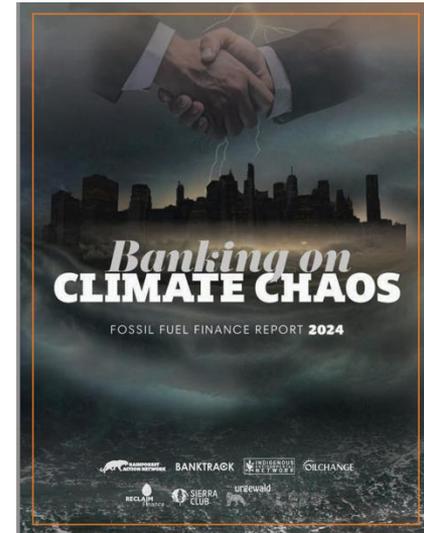
・資金提供対象セクターのみへの適用で、**セクター横断的適用**ではない。

・方針適用が**企業グループレベル**ではなく、問題企業を**間接的に支援**し続ける可能性あり。

化石燃料ファイナンス報告書

Banking On Climate Chaos: BOCC [化石燃料ファイナンス報告書2024](#)

- 世界の主要民間銀行**60行**が化石燃料部門に行った資金提供の包括的報告書
- 化石燃料企業（石炭、石油、ガス部門）約4,200社への**融資・引受**、南米アマゾンや北極圏の環境悪化に関与する企業への資金提供を集計・分析
- 2016年～2023年の**年別、累計額**を集計
- 化石燃料産業全体、部門別、化石燃料拡大企業への資金提供ごとに集計・分析



化石燃料ファイナンス報告書

Banking On Climate Chaos: BOCC

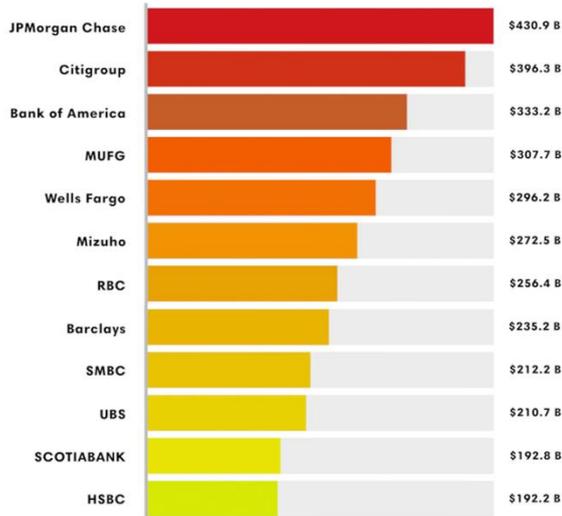
ランキング 2023年、16年以降累積

みずほ	2位	6位
MUFG	4位	4位
SMBC	8位	9位

The Dirty Dozen

The Worst Banks Since the Paris Agreement

Top 12 banks financing fossil fuels globally, 2016-2023



Learn more at: BankingOnClimateChaos.org

THE DIRTY DOZEN - 2023

Rank	Bank	Country	2023 Financing Commitments (USD millions)
1	JPMorgan Chase	USA	\$40.88 BILLION
2	Mizuho Financial	Japan	\$37.04 BILLION
3	Bank of America	USA	\$33.68 BILLION
4	MUFG	Japan	\$33.25 BILLION
5	Wells Fargo	USA	\$30.38 BILLION
6	Citigroup	USA	\$30.27 BILLION
7	RBC	Canada	\$28.23 BILLION
8	SMBC	Japan	\$26.78 BILLION
9	Barclays	UK	\$24.22 BILLION
10	Scotiabank	Canada	\$24.02 BILLION
11	Toronto-Dominion Bank	Canada	\$20.36 BILLION
12	Morgan Stanley	USA	\$19.11 BILLION

化石燃料ファイナンス報告書

Banking On Climate Chaos: BOCC

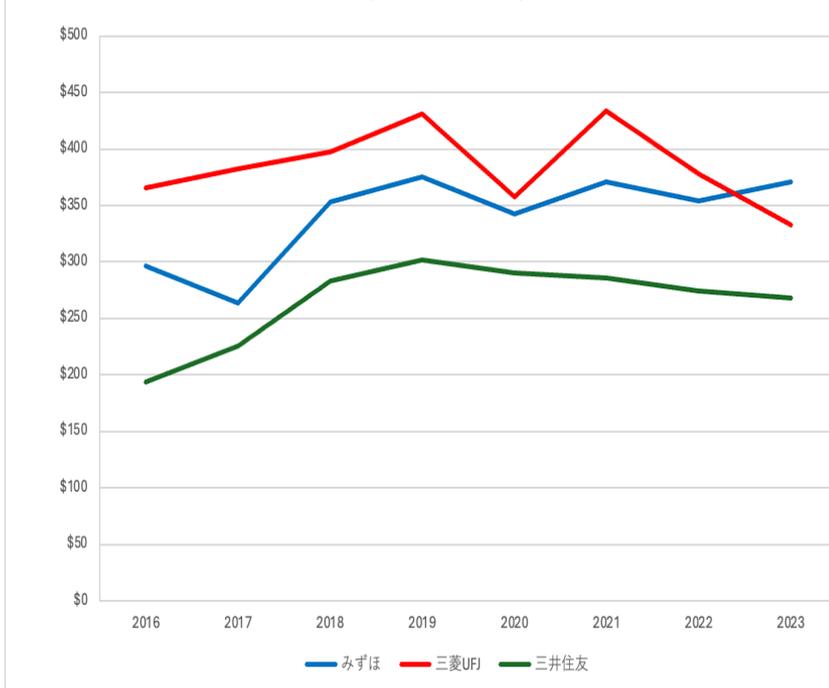
2023年世界ランキング

みずほ 2位
370.4億米ドル

MUFG 4位
332.5億米ドル

SMBC 8位
267.8億米ドル

3メガバンクによる化石燃料企業への資金提供(融資・引受額)の推移
(単位: 億米ドル)



THE DIRTY DOZEN - 2023

Rank	Bank	Country	2023 Financing Commitments (USD millions)
1	JPMorgan Chase	USA	\$40.88 BILLION
2	Mizuho Financial	Japan	\$37.04 BILLION
3	Bank of America	USA	\$33.68 BILLION
4	MUFG	Japan	\$33.25 BILLION
5	Wells Fargo	USA	\$30.38 BILLION
6	Citigroup	USA	\$30.27 BILLION
7	RBC	Canada	\$28.23 BILLION
8	SMBC	Japan	\$26.78 BILLION
9	Barclays	UK	\$24.22 BILLION
10	ScotiaBank	Canada	\$24.02 BILLION
11	Toronto-Dominion Bank	Canada	\$20.36 BILLION
12	Morgan Stanley	USA	\$19.11 BILLION

LNG部門企業への資金提供の推移

2023年の世界ランキング

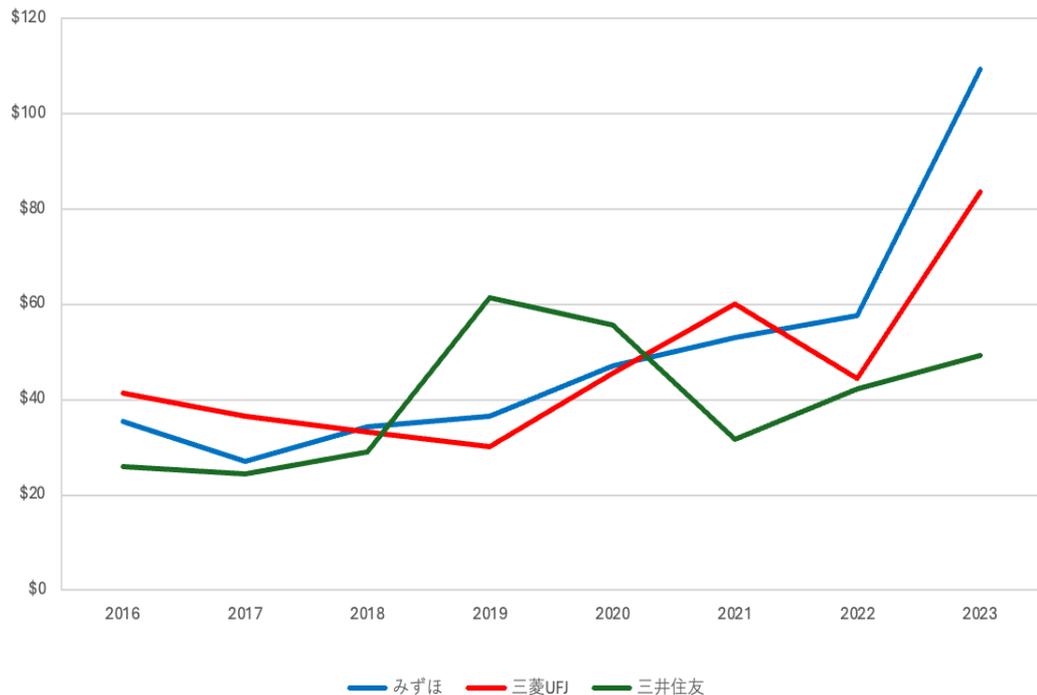
みずほ 1位 110億米ドル

MUFG 2位 83億米ドル

SMBC 7位 49億米ドル

3メガバンクによるLNG部門企業への資金提供(融資・引受額)の推移

(単位：億米ドル)



リオ・グランデLNG輸出ターミナル事業

- NextDecade社による新規事業（米国テキサス州）
- 先住民族の聖地や広大な湿地帯を破壊し、気候変動に深刻な影響を与えると
して、先住民族団体や地域住民、自治体等が反対
- Enbrige社はパイプライン事業でサポート
- NextDecade社もEnbrige社も移行計画を
持たない化石燃料企業だが、
- MUFGとみずほ銀行が2023年に資金提供
- SMBCを含む3メガ銀行は、
Enbrige社に2023年に資金提供





大規模な木質バイオマス発電への関与状況

金融機関別のバイオマス発電容量及びそのCO2排出量

5万kw以上の大規模な木質バイオマス発電事業を集計し、関与している発電所を単純集計

- SMBC
- みずほ
- MUFG 上位を占める

*50,000kW以上のみをカウント
*各金融機関が関わっている発電所の総発電規模*1
*各金融機関が関わっている発電所の総排出量*2

金融機関名（発電所数）／発電所名	発電所数	発電規模 (kW) *1	CO2排出量 (トン) *2 発電規模×1.56 (kg-CO2/kWh) 7000時間と仮定
三井住友フィナンシャルグループ	8	738,400	8,063,328
みずほフィナンシャルグループ	6	711,950	7,774,494
三井住友トラスト・ホールディングス	10	563,130	6,149,380
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	429,450	4,689,594
山口フィナンシャルグループ（山口銀行、北九州銀行）	5	354,330	3,869,284
いよぎんホールディングス（伊予銀行）	5	349,900	3,820,908
りそなホールディングス（りそな銀行）	3	289,950	3,166,254
第四北越フィナンシャルグループ（第四北越銀行）	5	276,500	3,019,380
コンコルディアフィナンシャルグループ（横浜銀行）	4	276,400	3,018,288
日本生命	4	274,950	3,002,454
商工組合中央金庫	4	274,850	3,001,362
日本政策投資銀行	3	261,980	2,860,822

出所：ウータン森と生活を考える会ウェブサイト

- ご清聴ありがとうございました。